

令和6年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
都 市 整 備 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区 分	令和6年度	令和5年度	伸び率
予算総額	19,857,098千円	20,144,701千円	△1.4%
一般会計構成比	0.9%	0.9%	—

【埼玉県県営住宅事業特別会計】

区 分	令和6年度	令和5年度	伸び率
予算総額	12,913,501千円	13,202,465千円	△2.2%

【公共事業の状況】

区 分	令和6年度	令和5年度	伸び率
土地区画整理(補助)	62,519千円	253,849千円	△75.4%
公園(補助)	1,728,756千円	2,262,650千円	△23.6%
合計	1,791,275千円	2,516,499千円	△28.8%

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

Ⅱ 主な新規事業及び重要施策

1 魅力と活力にあふれる都市づくり

P 5	新規	誰もが使いやすい公園づくり	【公園スタジアム課】	240,000
P 6	一部新規	県営公園整備の推進	【公園スタジアム課】	6,252,797 (一部再掲)
P 7		埼玉版スーパー・シティプロジェクトの加速化	【市街地整備課】	18,255
P 8		産業基盤づくりの推進	【市街地整備課】	1,436
P 9	一部新規	空き家対策の促進	【建築安全課・住宅課】	55,702
P 10		シラコバト団地まちづくりプロジェクトの推進	【住宅課】	2,971

2 災害に強く暮らしやすい都市づくり

P 11		つくばエクスプレス沿線地域整備の推進	【市街地整備課】	2,224,687
P 12		市街地整備事業の促進	【市街地整備課】	451,973
P 13		民間建築物の大規模地震対策の推進	【建築安全課】	136,864
P 14		老朽化した県営住宅の更新	【住宅課】	2,874,185

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

3 スマート技術による便利で快適な都市づくり

P 1 5	3 D都市モデル整備によるデータを活用したまちづくりの推進 【都市計画課】	1 2 0, 0 0 0
P 1 6	建築・住宅行政手続のデジタル化 【建築安全課】	1 0 0, 3 1 9
P 1 7	営繕工事等における I C T化の推進 【都市整備政策課・営繕課】	2, 2 4 2

新規

担当 公園スタジアム課 公園事業担当
内線 5404

目的

誰もが遊べる遊具や休憩施設、授乳室等の充実と適切な配置、また誰もが安心して利用できるトイレの整備を行うことで、性別や年齢、障害の有無等に関わらず誰もが安心・安全かつ快適に利用できる県営公園を目指す。

事業概要

1 誰もが使いやすい公園づくり事業(大宮公園、こども動物自然公園) 240,000千円

(1) 誰もが遊べる広場の整備 (新規) 5,000千円

- 遊具、休憩施設、トイレ、授乳室等を広場に一体的に整備し、子どもを連れた親子が移動することなく長時間、安全で快適に利用できる広場を整備する。
- 遊具については、障害の有無に関わらず遊べる遊具を選定し、誰もが遊べるインクルーシブな広場を目指す。



【東京都「だれもが遊べる児童遊具広場」整備ガイドラインより】

(2) 誰もが利用しやすいトイレの設置 (新規) 235,000千円

- おむつ替え台や子ども用トイレ、ベビーチェアを男女別トイレにも設置するとともに、防犯対策を強化するなど女性や子育て世代のニーズに対応した、誰もが利用できるトイレを整備する。
- 併せて、高齢者や知的・発達障害者等の異性による介助・同伴利用等、多様化するニーズにも対応する。
- ピクトグラムにより、各トイレの機能を分かりやすく表示する。



【事業計画】

	R6年度	R7年度	R8年度
①誰もが遊べる広場の整備 (大宮公園)	基本設計	詳細設計	工事
②誰もが利用しやすいトイレの設置 (こども動物自然公園)	詳細設計	工事	

県営公園整備の推進

【予算額】6, 252, 797千円

一部新規

担当 公園スタジアム課 公園事業担当
公園企画担当

内線 5408、5411

目的

都市環境の改善や人々のレクリエーションの場の提供により、都市生活にうるおいと安らぎをもたらすとともに、災害時には避難場所、救援活動の拠点となる公園整備を進める。

事業概要

1 県営公園整備の推進

6, 252, 797千円

(1) さきたま古墳公園の拡張整備

200, 000千円

さきたま古墳公園（行田市）において、拡張整備を推進する。



完成イメージ



(2) 所沢航空発祥記念館の魅力アップ事業

19, 140千円

実機の展示に向けた運搬・展示計画を検討・策定する。

(3) 大宮公園の魅力アップ事業

7, 400千円

大宮スーパー・ポールパーク構想に係る基本計画を策定する。

(4) 熊谷スポーツ文化公園の照明設備更新工事

488, 140千円

陸上競技場及びくまがやドームにおいて照明設備をLED灯に更新する。

(5) 埼玉スタジアム2002公園の大型映像装置更新工事等 【継続費】860, 500千円

スタジアムの魅力を高め、良好な試合運営を図るため南北大型映像装置・帯状映像装置等の更新を行う。

[継続費の期間] 令和4年度から令和7年度まで

(6) 全国植樹祭関連整備 (新規)

297, 000千円

秩父ミュージックパークにおいて、第75回全国植樹祭の開催に向けた施設の改修や樹木の整姿剪定を行う。

担当 市街地整備課 総務・都市再生支援担当
内線 5423

目的

超少子高齢社会を見据え、それぞれの市町村の特性を生かし、県民一人一人が支え合い日常生活を心豊かで安心・快適に暮らせる持続可能なまちをつくり、「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向け市町村とともに取り組んでいく。

事業概要

1 埼玉版スーパー・シティプロジェクト加速化事業

18,255千円

(1) 市町村へのまちづくりに関する技術支援

18,255千円

埼玉版スーパー・シティプロジェクトを推進するため、全ての市町村を対象にまちづくりにおける課題やプロジェクトの取組状況に合わせて、オーダーメイド型で技術支援を行う。

【探索フェーズ】

プロジェクトへの着手に向けた支援

- ◆地域の課題に対応した3要素の取組施策を提案・助言

【具体化フェーズ】

取組施策の具体化に向けた支援

- ◆取組施策の整備手法・事業スキームを提案・助言

【事業化フェーズ】

取組施策の事業化に向けた支援

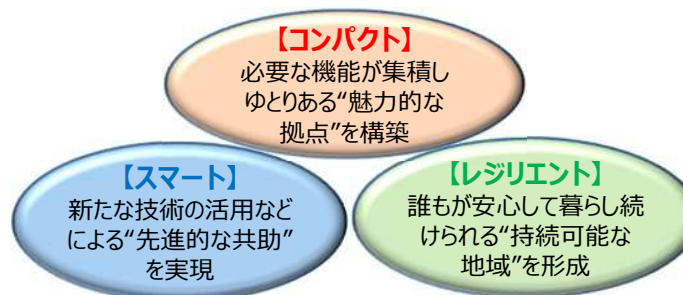
- ◆事業実施のノウハウ、国補助制度の活用などを提案・助言

プロジェクトの取組事例



ウォーカブルなまちづくり

埼玉版スーパー・シティプロジェクト 3要素を兼ね備えたまちづくり



市町村技術支援



オンラインによる市町村個別相談

担当 産業基盤対策担当
内線 5545

目的

市町村が取り組む産業基盤づくりを支援し、豊かな田園環境と調和した産業基盤の創出を図る。

事業概要

1 市町村の産業基盤づくりへの支援 1,436千円

(1) 県の「ワンストップ窓口」による市町村の産業基盤づくり支援 947千円

高速道路のインターチェンジ周辺や幹線道路沿線において、市町村が取り組む産業基盤づくりをワンストップで支援する。

支援に当たっては、埼玉版スーパー・シティプロジェクトの基本的な考え方を踏まえ、周辺地域と一体のまちづくりを推進する。

検討状況に応じた3本の柱により段階的に支援を行う。

- ①有望候補地区掘り起し支援（構想策定支援）
有望候補地区を掘り起こし、市町村が構想策定に取り組むきっかけづくりを支援
- ②ファーストステップ支援（計画策定支援）
産業基盤づくりを一から支援し、構想段階から計画策定段階へとステップアップ
- ③オーダーメイド型総合支援（事業化支援）
計画段階にある各地区の課題解決に向けてきめ細やかに支援し事業化を目指して計画の熟度アップ



産業基盤の整備イメージ

(2) 県と市町村の連携による乱開発抑止 489千円

市町村と連携し、開発ポテンシャルが増大する産業基盤周辺エリアの乱開発を抑止するための取組を実施する。

- ・産業基盤づくり周辺地域乱開発抑止連絡会議の開催
- ・重点抑止エリア一斉パトロールの実施

一部新規

担当 建築安全課 企画担当
住宅課 企画担当
内線 5524、5571

目的

市町村及び関係団体と連携し、「空き家にしない（予防）」、「空き家をつかう（流通・活用）」、「空き家をこわす（除却）」により、市町村の空き家対策を支援するとともに、県全体で空き家対策を促進する。

事業概要

1 空き家コーディネーター活用事業 13,000千円

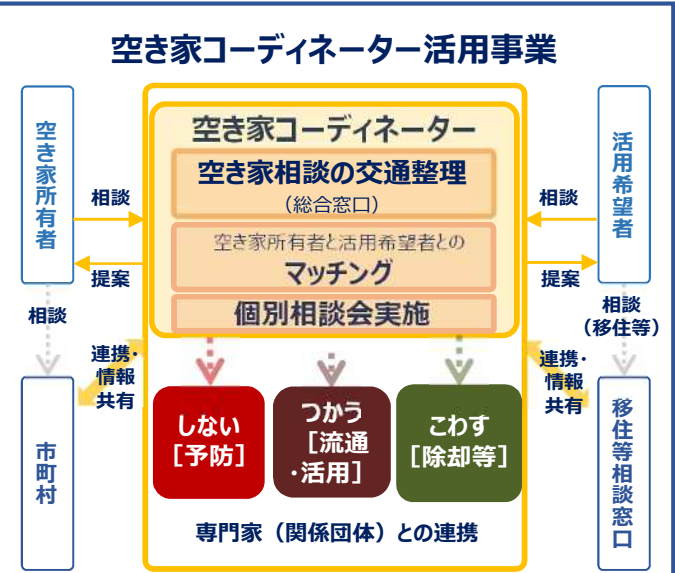
- (1) **空き家コーディネーター業務委託** 7,000千円
専門的な知識や経験を持つ「空き家コーディネーター」を配置し、空き家所有者や活用希望者等からの相談に対する助言・提案や、所有者と活用希望者とのマッチングなどに対応できる体制を整備する。
- (2) **空き家対策マニュアル整備業務委託（新規）** 6,000千円
空家等対策の推進に関する特別措置法の改正を受け、空き家対策のための実務的なマニュアルを整備する。

2 空き家等対策促進事業 1,759千円

- (1) **空き家等対策促進事業** 1,759千円
全市町村、関係団体及び県で構成する「埼玉県空き家対策連絡会議」を通じ、市町村及び関係団体との連携により、空き家の増加を抑制する取組を行う。

3 既存住宅流通促進事業 40,943千円

- (1) **既存住宅流通促進事業** 943千円
利用目的のない空き家の抑制、既存住宅の流通促進を図るため、官民が連携した流通促進ネットワークの運営を行う。
- (2) **空き家バンク活性化支援事業（新規）** 40,000千円
埼玉版スーパー・シティプロジェクトで空き家対策に取り組む市町村の空き家バンクを支援するため、地域まちづくり計画に定める区域で空き家の改修費補助などを行う市町村への財政的支援を行う。



<空き家改修によるにぎわいづくり(イメージ)>



担当 住宅課 住宅経営担当
内線 5569

目的

県営シラコバト団地の建替えにより生み出された事業地で、スマートハウスや災害時の電力供給など最先端技術を導入するまちづくりを推進する。

事業概要

1 シラコバト団地まちづくりプロジェクト推進事業

2,971千円

(1) 事業化に向けた準備

・既成市街地にある上尾シラコバト団地では住棟の老朽化が進んでおり、順次、集約して建替えを進めている。

この建替えにより段階的に発生する余剰地を、スマートハウスなど最先端技術を導入した住宅街区の整備のための事業地として活用する。

<令和6年度実施内容>

・余剰地の一部について、事業化に向けた土地の分筆や合筆、及び土地鑑定評価等を実施する。

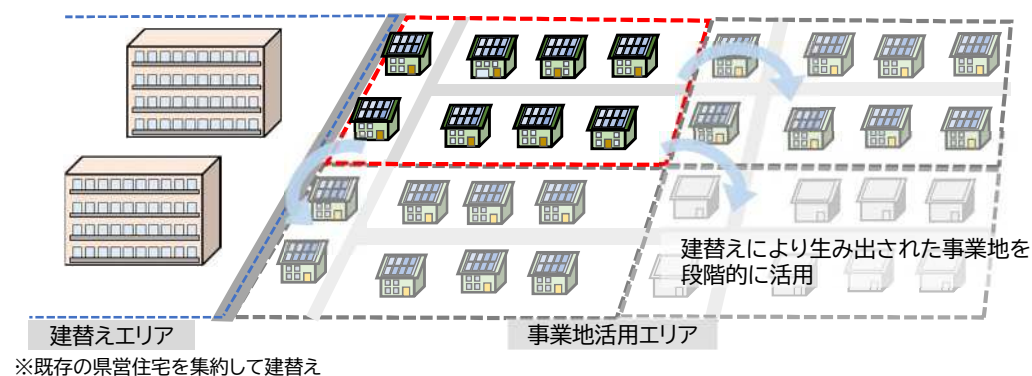
【シラコバト団地（全体約6.5ha）】



Google Earth Data SIO, NOAA, U. S. Navy, NGA, GEBCO Landsat/Copernicus

2,971千円

【事業イメージ】



担当 市街地整備課 八潮新都市等整備・区画整理担当
内線 5378

目的

つくばエクスプレス沿線地域において、住工混在の土地利用の解消を図り、良好な住宅地を供給し、地域の活性化を図る。

事業概要

1 八潮南部西地区の整備 2, 224, 687千円

(1) 八潮南部西地区の整備 2, 224, 687千円

つくばエクスプレス八潮駅周辺地域において、都市基盤整備と良好な住宅地の供給を図り、「活力と魅力あるまちづくり」を推進するため、施行面積99.1ヘクタールの土地区画整理事業を実施する。

〔主な事業内容〕

- ・ 道路、調整池の整備工事
- ・ 宅地の造成工事
- ・ 建物物件の移転補償
- ・ 保留地の販売



整備前



都市計画道路の整備



公園の整備

整備後

担当 市街地整備課 企画・再開発担当
八潮新都市等整備・区画整理担当
内線 5386、5425

目的

安全性・利便性向上に配慮した都市基盤を整備し、誰もが暮らしやすく魅力あるまちづくりを進める。

事業概要

1 安全な市街地を形成する土地区画整理事業や市街地再開発事業の促進 451,973千円

(1) 組合施行土地区画整理事業 62,519千円

土地区画整理事業を施行する組合等に対して、都市計画道路を対象に補助を行い、都市基盤の整備改善と宅地の利用増進を図る。

- ・戸塚東部地区（川口市） 1市1地区

(2) 公共団体施行土地区画整理事業 126,660千円

土地区画整理事業を施行する市町に対して、都市計画決定された県道等を対象に補助を行い、都市基盤の整備改善と宅地の利用増進を図る。

- ・和光市駅北口地区（和光市）など 5市5地区

(3) 市街地再開発事業 262,794千円

市街地再開発事業を施行する組合等に対して、再開発ビルの共同施設を対象に補助を行い、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る。

- ・蕨駅西口地区（蕨市）など 3市3地区

<土地区画整理事業により整備された都市計画道路>



整備前

戸塚東部地区(川口市)

整備後

<市街地再開発による整備(イメージ)>



整備前

蕨駅西口地区(蕨市)

整備後

担当 建築安全課 震災対策・構造指導担当
内線 5527

目的

- ・震災時における被害の軽減と救命救急や物資輸送等の要となる緊急輸送道路のネットワークを確保するため、民間建築物の耐震化を支援する。
- ・被災した建築物の余震等による二次被害を防止するため、被災建築物応急危険度判定活動が円滑に実施できる体制を整備する。

事業概要

1 住宅・建築物の耐震改修促進や応急危険度判定活動の体制整備

136,864千円

(1) 住宅・建築物の耐震化への支援 129,927千円

多数の者が利用する建築物及び緊急輸送道路閉塞建築物の耐震診断・改修工事費等に対する助成などにより、民間建築物の耐震化を支援する。

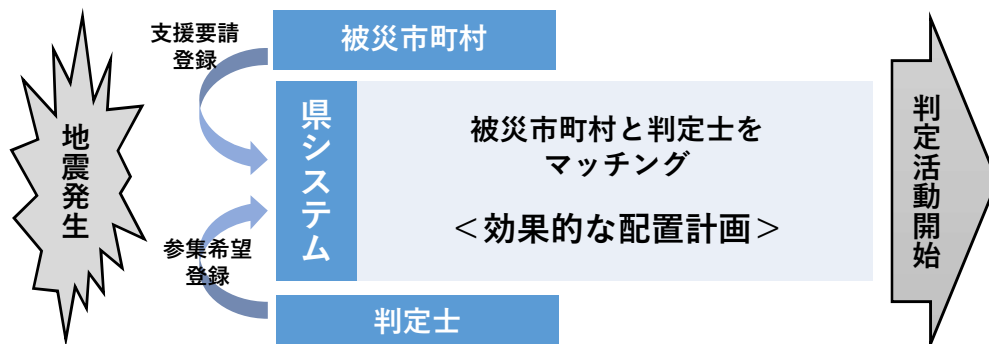
助成対象		補助率	限度額	対象区域
多数の者が利用する建築物	診断	2/3	300万円	特定行政庁12市*を除く全域 *さいたま市、川越市、熊谷市、川口市、所沢市、春日部市、狭山市、上尾市、草加市、越谷市、新座市、久喜市 (緊急輸送道路閉塞建築物については、一部の特定行政庁に対する助成あり)
	設計	2/3	設計・工事併せて1,300万円	
	工事	23%		
緊急輸送道路閉塞建築物	診断	2/3~10/10	300万円~上限なし	
	設計	2/3~10/10	設計・工事併せて4,400万円~上限なし	
	工事	2/3~9/10		



阪神・淡路大震災
出典(一財)消防防災科学センター

(2) 応急危険度判定体制の整備 6,937千円

被災市町村の要望と判定士の希望をマッチングするシステムの運用などにより、応急危険度判定体制を整備する。



熊本地震における
応急危険度判定活動

担当 住宅課 住宅経営担当
内線 5569

目的

住宅に困窮する高齢者や子育て世帯などが安心して住むため、住まいのセーフティネットを確保する。

事業概要

1 老朽化した県営住宅の建替え 2,874,185千円

(1) 老朽化した県営住宅の建替え 2,423,630千円

老朽化した県営住宅をバリアフリーなどに配慮した住宅へ更新する。

	団地名	戸数
継続事業	久喜青葉団地（4期） 川口飯塚団地（1期） 上尾シラコバト団地（2期） 入間霞川団地（6期）	308戸
事業完了	大宮植竹団地（4期）	77戸

(2) 老朽化した県営住宅の解体 450,555千円

建替えが完了した県営住宅を解体する。

団地名	令和6年度	令和7年度
熊谷玉井団地	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">解体工事</div>	



大宮植竹団地（4期）完成イメージ

担当 都市計画課 総務・企画・景観担当
内線 5337

目的

3D都市モデル*により建物情報・都市計画情報・災害リスク情報などをオープンデータ化し、視覚的に分かりやすく情報提供を行うとともに「まちづくりDX」を推進し、都市の課題解決のための新たな事業や投資を促す。

事業概要

1 3D都市モデル整備事業費

120,000千円

(1) 3D都市モデル整備

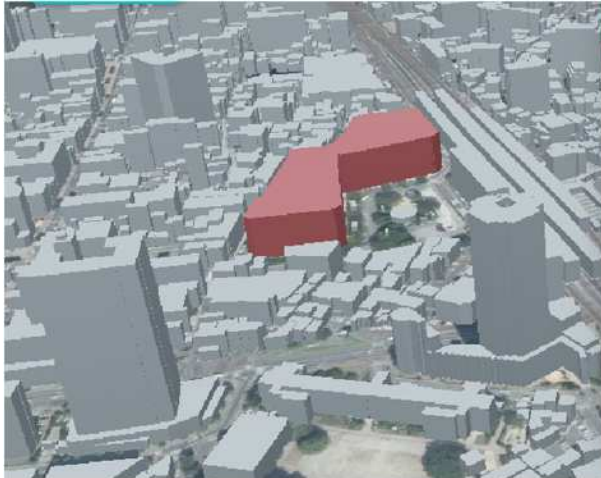
120,000千円

令和6年度は南部・南西部地域を中心に15市町程度を整備する。翌年度以降、残りの地域についても整備を進めていく。また、建築物情報と洪水浸水想定区域情報を掛け合わせ、建築物ごとに浸水リスクを見える化する。

〔事業効果〕

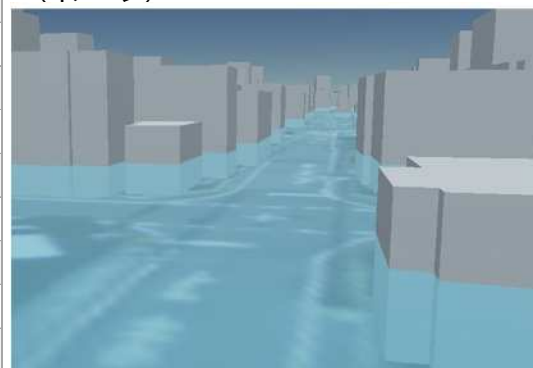
- ・ データを活用したまちづくりを推進
- ・ 分かりやすくインパクトのある災害リスク情報による危機管理意識の向上、躊躇ない避難行動を促進

3D都市モデル(浦和駅周辺)

	建築物モデル	
	用途	商業施設
	計測高さ	42
	地上階数	7
	延床面積	62118
	構造種別(独自)	耐火造
	耐火構造種別	耐火
	区域区分	市街化区域
	地域地区	商業地域
	調査年	2021
建物利用現況(小分類)	商業施設(A)(デパート、スーパー、物品販売店舗)	

出典:国土交通省HP(<https://plateauview.mlit.go.jp>)

建築物ごとの浸水リスクを見える化(イメージ)



出典:国土交通省HP(<https://plateauview.mlit.go.jp>)

【民間での活用事例】

ドローンリアルタイム・ナビゲーションシステム(実証実験)



出典:国土交通省HP(<https://www.mlit.go.jp/plateau/use-case/uc22-025/>)

* 3D都市モデルとは、建築物等の高さや形状などを3次元で表示し、用途などの多様な情報を加えた地理空間データ。また、現実存在する物のほか、都市計画情報や災害リスク情報等も整備する。国土交通省が「プロジェクトプラトー」で整備を推進している。

目的

時間や場所にとらわれない各種手続の実現と、GISを活用した建築・住宅情報の一元管理を行う。

事業概要

1 建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費

100,319千円

(1) システム構築業務

50,589千円

建築・住宅行政手続^{*1}について、オンライン申請及びデータの一元管理ができるシステムを構築する。

*1 建築基準法に基づく建築確認、検査、許認可など約35,100件

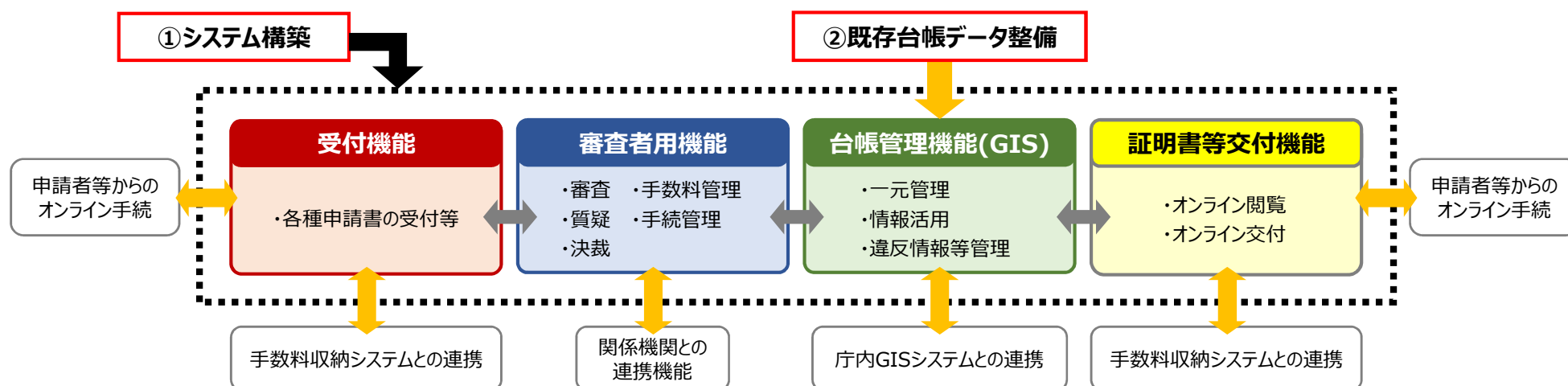
(2) 既存台帳データ整備業務

49,730千円

システムに移行する既存台帳データ^{*2}を整備する。

*2 建築基準法に基づく建築確認、検査、許認可など約136万件（現状は紙と電子が混在）

【デジタル化事業イメージ】



担当 都市整備政策課 企画・新都心事業調整担当
 営繕課 総務・企画・建築技術担当
 内線 5326、5614

目的

営繕工事等における工事監理にデジタル技術を活用しICT化を推進することで、事務の効率化や工事の品質向上を目指すとともに、県内建設業の働き方改革や生産性向上につなげる。

事業概要

1 営繕工事等におけるICT適応支援

2,242千円

(1) 工事監理におけるデジタル技術の活用 2,242千円

①工事関係書類のペーパーレス化の徹底

受発注者間において工事情報共有システム（ASP）を活用するとともに、現場では担当職員が、仕様書や図面等をタブレット端末を利用して確認することで工事関係書類のペーパーレス化の徹底を図る。

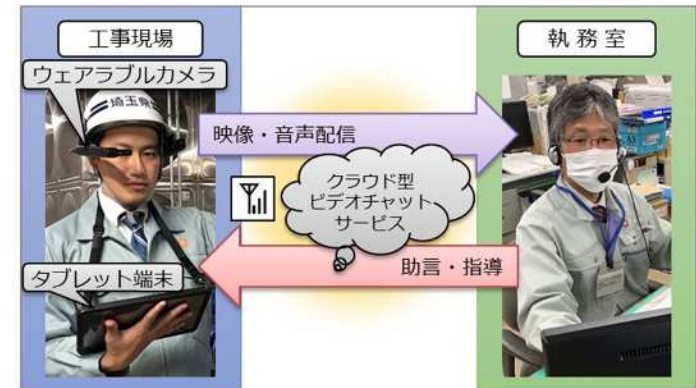
②ウェアラブルカメラ等を活用した技術継承の推進

ウェアラブルカメラ等を活用し、上司が職場にいながら現場での疑問等を直に確認し指示することで、若手職員等のサポートと迅速な意思決定を行う。
 これにより、若手職員等への技術の継承と技術力の向上を図る。

③遠隔臨場やBIM*への適応支援

遠隔臨場の実施を促進するため、ウェアラブルカメラ等を活用した現場確認に受注者も臨場し、県内建設業のICTへの適応意識を啓発する。
 また、BIMの利用促進に向け普及啓発を図り、県内建設業等や市町村のICT化を支援する。

* BIM (Building Information Modeling) : 建物の3D形状と部材・仕上げ等の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するもの



ウェアラブルカメラ等の活用イメージ